

## 研究開発事業に係る技術評価書（事前評価）

事業名	政府衛星データ・宇宙物体データ等の利用環境整備事業	
担当部署	経済産業省 製造産業局 宇宙産業室	
事業期間	2021年度～2022年度（2年間）	
概算要求額	2021年度（令和3年度）1,635（百万円）	
会計区分	一般会計	
実施形態	経産省（委託） → 事業者	
類型	研究開発プロジェクト	
事業目的	宇宙由来のデータの質・量が抜本的に向上する中、衛星データは、農業やインフラ、金融等の課題に対しソリューションを提供していくことが期待される。しかしながら、軌道上の宇宙ゴミ（スペースデブリ）の数は年々増加しており、衛星運用にとって大きなリスクとなっているため、衛星運用事業者が軌道上のスペースデブリ等の宇宙物体の情報を基に、安全な運用を行える環境が必要となっている。このため、政府の所有する宇宙物体データを活用し、民間事業者が安全な衛星運用を行える環境を整備し、衛星データの利用拡大を進める上での基盤を整える。	
事業内容 (7ヶイビテイ)	政府が整備を進めている光学望遠鏡・レーダによる宇宙物体の観測データを活用し、衛星運用事業者等向けに、衛星とスペースデブリとの衝突予測等（宇宙状況把握：SSA）のサービスを提供するプラットフォーム（民生 SSA プラットフォーム）を構築する。	
<b>研究開発目標(アウトプット目標)の指標</b>		<b>研究開発目標(アウトプット目標)</b>
2022年度 (最終目標)	・ 民生 SSA プラットフォームの構築 ※サービス提供は令和5年度開始。	民生 SSA プラットフォームの構築完了
<b>研究開発成果(アウトプット)の受け手</b>		
衛星運用事業者等		
<b>アウトカム指標</b>		<b>アウトカム目標</b>
2023年度	民生 SSA プラットフォームを活用したサービスの利用事業者数	3社
<b>外部有識者の所見【技術評価】</b>		
<p>・ グローバルに見た宇宙開発における我が国の立ち位置、技術水準の国際比較、海外マーケットの開拓戦略など、この事業を行う上での国際的な環境を踏まえて、経産省としての戦略を明確にしていきたい。</p> <p>・ 宇宙利用産業の市場規模への貢献額「3,400億円」というアウトカム指標は検証が難しいと思われるため、検証可能な別の角度からのアウトカム指標を検討されたい。</p> <p>〔第55回産業構造審議会評価ワーキンググループ〕</p>		
<b>上記所見を踏まえた対処方針</b>		
<p>・ 令和2年度において民生 SSA プラットフォームの在り方（求められるサービスの種類、サービス実現のためのデータ取得方法の調査、国際動向等）に関する先行調査を行う。本先行調査に加え、令和2年度に構築する関係政府機関等の検討体制にて官民の適切な役割分担を考慮しつつ、国際動向等を踏まえながら、日本としての民生 SSA プラットフォームの在り方や SSA の全体戦略を検討していく。</p> <p>・ 宇宙利用産業の市場規模への貢献額としての「3,400億円」というアウトカム指標を改め、「民生 SSA プラットフォームを活用したサービス利用事業者数」とする。どのようなプラットフォームを構築するかは令和2年度の先行調査の内容や政府検討体制の議論等によるため、その内容を踏まえつつ、適切なアウトカム指標を検討・見直していく。</p>		

# 政府衛星データ・宇宙物体データ等の利用環境整備事業

## 令和3年度概算要求額 16.4億円（13.0億円）

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 宇宙由来のデータの質・量が抜本的に向上する中、衛星データは、農業やインフラ、金融等の課題に対しソリューションを提供していくことが期待されています。
- 本事業では、政府が運用する地球観測衛星のデータの活用を促進するため、衛星データ及び衛星データと親和性のある地理空間情報を組み合わせた新たなサービスの開発に際しての共通技術課題に係る調査研究を行います。
- また、軌道上の宇宙ゴミ（スペースデブリ）の数は年々増加しており、衛星運用にとって大きなリスクとなっています。このため、政府が所有する宇宙物体の観測データ等を活用し、宇宙物体の軌道情報を適切に民間事業者を提供するプラットフォームを構築します。これにより、衛星運用事業者が安全な運用を行える環境整備を行い、衛星データの利用拡大を進める上での基盤を整備します。

#### 成果目標

- 衛星データ利用産業の拡大に貢献しつつ、安定的かつ継続的に衛星データを取得・利用可能な宇宙産業の事業環境を確保するため、民間事業者に宇宙物体の軌道情報等を提供するプラットフォームを令和4年度までに構築します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

#### （１）衛星データを利活用した新たなサービス事業の促進

- 衛星データ及び衛星データと親和性のある地理空間情報を組み合わせてサービスを開発する際の共通技術課題の調査研究を行い、衛星データの利活用を促進します。

#### （２）宇宙状況把握サービスプラットフォームの構築

- 政府が整備を進めている光学望遠鏡・レーダーによる宇宙物体の観測データ等を活用し、衛星運用事業者等向けに、衛星とスペースデブリとの衝突予測等のサービスを提供するプラットフォームを構築します。
- また、民間事業者の多様なニーズに応えるため、プラットフォームには、民間の観測データとのデータ統合機能や、データ解析機能を備えます。これにより、民間事業者が安定的な衛星運用を行うことが可能となり、持続的な宇宙環境の利用に貢献します。

#### 【センサ】



データ  
取得

#### 【宇宙状況把握サービス プラットフォーム】



サービス  
提供

#### 【ユーザー】

- 衛星運用事業者
- 軌道上サービス事業者（スペースデブリ除去事業者等）
- ロケット打上事業者